石田 正継（札幌市立資生館小学校）

所属注

※北海道教育大学大学院教育学研究科、※※北海道教育大学、※※※北海道教育大学附属特別支援学校

【ポスター発表抄録】

① 合理的配慮からみる障がい者の移動における課題

—航空機利用に関するインタビュー調査から—

小泉 博子（北海道教育大学大学院）・安井 友康（北海道教育大学札幌校）

2016年4月に「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」（以下、「障害者差別解消法」）が施行され、行政機関や事業者は、障がいのある人に対する合理的配慮を可能な限り提供することが定められた。障がい者の航空機利用については、以前から搭乗拒否等の問題が指摘されているが、航空機は、教育現場においても、修学旅行等で使用され、自立と余暇の学習手段として活用されている。本研究では、障がい者の航空機利用について、合理的配慮の観点から問題の所在を明らかにすることを目的に、障がい当事者8名にインタビュー調査を行った。その結果建物などのハード面だけではなく、空港や機内でのサービス面に関しては、未だ不便なところがあり、工夫の余地があることが指摘された。また、ハード面については整いつつあり、さらに発展させていく段階にきているが、今後は特に、意識上の障壁をなくすことの重要性が指摘された。

② 特別支援学校で医療的ケアを実施している教員の思い—アンケート紙作成の試み—

斉藤 有香（北海道教育大学大学院教育学研究科）・安井 友康（北海道教育大学札幌校）

近年、肢体不自由特別支援学校で障害の重度化・重複化が進み、医療的ケアを必要とする児童生徒の在籍数が増加している。それに伴い、研修を受けた教員が一定の条件の下で医療的ケアを担うケースも増えている。教育とは異なる専門性が求められる医療的ケアに対して不安を抱えている教員は多いと推察される。そこで本研究では、医療的ケアを実施している教員が抱える不安感や、医療的ケアの捉え方を探るための質問紙作成を目的とした。また、STAI不安尺度を利用することで、教員の不安の要因・捉え方と不安度との関係を調べられるよう試みた。その結果、札幌市の4校の肢体不自由特別支援学校の教員にアンケートを配布し52人から回答を得られた。さらに教員への聞き取りを通して、医療的ケアに対する教員の不安感や捉え方を質問項目に反映させることができた。

③ 学校間交流の事前指導における障害理解学習の効果

～6年生を対象とした授業実践を通して～

田名部沙織（北海道教育大学大学院教育学研究科）・細谷 一博（北海道教育大学函館校）

交流及び共同学習の推進に加えて、共生社会の形成に向けた障害者理解を推進していく事が求められている。そこで本研究では、小学校と特別支援学校間で行われている学校間交流の事前学習において障害理解学習を実施し、小学校6年生を対象とした障害理解学習の効果について検討することを目的とした。その結果、授業前後で実施した障害理解アンケート（小林ら、2016参考に作成）